

平成18年5月期

中間決算短信(非連結)



平成18年1月17日

会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 ジャスダック証券取引所
 コード番号 2791 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.e-dkt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大賀 昭司
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏名 川田 知博 TEL (086) 435-1100
 決算取締役会開催日 平成18年1月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年11月中間期の業績(平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	18,721	(36.7)	1,004	(26.9)	1,001	(30.1)
16年11月中間期	13,692	(50.9)	791	(24.1)	770	(25.0)
17年5月期	29,246		1,856		1,832	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	541	(33.0)	75	77	75	21
16年11月中間期	407	(26.2)	58	92	57	09
17年5月期	973		139	10	136	06

(注) ①持分法投資損益 17年11月中間期 一百万円 16年11月中間期 一百万円 17年5月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年11月中間期 7,143,620株 16年11月中間期 6,907,921株 17年5月期 7,001,418株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	00	—	—
16年11月中間期	0	00	—	—
17年5月期	—	—	20	00

(注) 17年5月期期末配当金の内訳は、記念配当10円、普通配当10円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	10,521	6,510	61.9	910	39
16年11月中間期	8,665	5,493	63.4	780	87
17年5月期	9,902	6,104	61.6	854	68

(注) ①期末発行済株式数 17年11月中間期 7,151,500株 16年11月中間期 7,034,500株 17年5月期 7,142,500株
 ②期末自己株式数 17年11月中間期 一株 16年11月中間期 一株 17年5月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	819	△1,835	△272	2,383
16年11月中間期	132	△984	1,308	3,242
17年5月期	1,461	△1,786	1,212	3,673

2. 平成18年5月期の業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	41,600	2,335	1,240	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 173円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

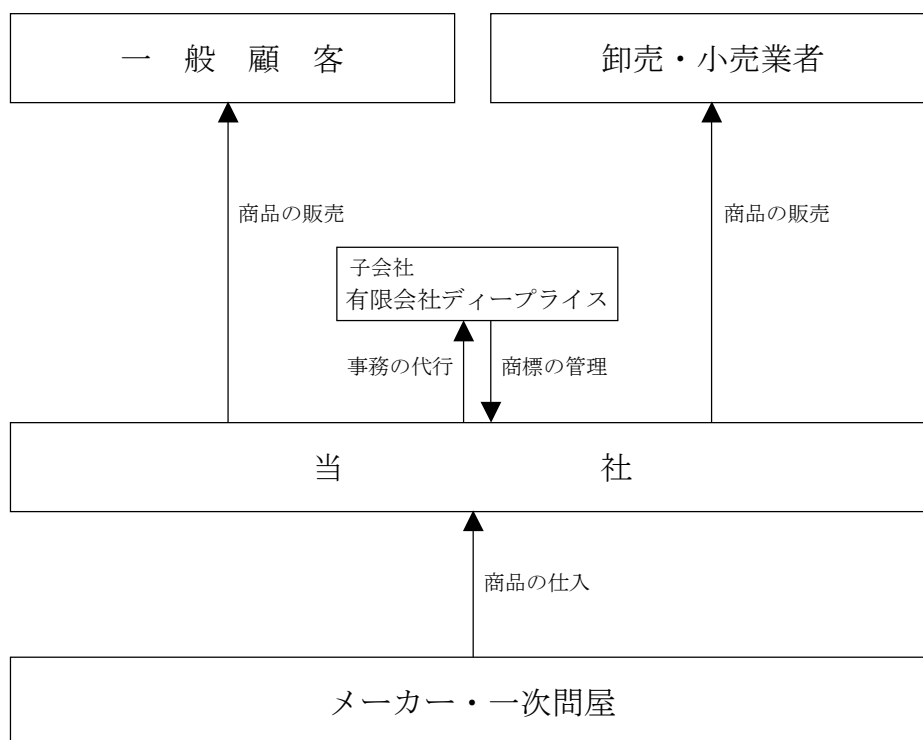
当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、一般食品、生鮮食品及び日用雑貨等の小売を行っている24時間営業のショッピングセンター型のディスカウントストア（DS）「ラ・ムー」ならびにフリースタンディングのDS「ディオ」、生鮮食品及び一般食品を中心に取扱う小商圈対応型の小売店舗「生鮮市場ハッピー」、菓子・飲料及び乾麺等を取扱う「おかしいちば」を展開しております。

一方、卸、小売業者への食品の卸売を行っており、卸売業の特徴を生かしたメーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、独自の仕入ルート構築により「エブリデイ・ロープライス」を実現しております。さらに、当社ではお客様にご満足いただける品質・価格を追求したプライベートブランド商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発・販売を行うことでお客様の支持獲得に努めております。

当社の主力店「ディオ」・「ラ・ムー」につきましては、平成12年以降出店の店舗は、お客様にご来店いただきやすいよう、100台以上駐車可能な敷地を有し、一目で店内を見渡せる大フロア、開放感のある天井、明るい照明、大型カートが利用可能な通路の店舗づくりを行っております。

子会社である有限会社ディープライスは、当社のプライベートブランド商品の商標等の管理を行っております。

当社及び子会社の当該事業に係る位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、5つの経営方針を掲げております。すなわち「作業割当の定着」、「徹底した環境整備」、「商品欠品ゼロ・廃棄ゼロ」、「独自色の発見・強化」、「ローコスト経営の確立」であり、この基本方針の基に常に変革し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圈地域の物価を引き下げ、皆様の相対的所得を向上させていただくことで、地域消費者の皆様にご貢献したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の状況を勘案し、利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力の向上を図るとともに、積極的な店舗拡大戦略における出店資金として活用していく方針であります。

なお、当中間期での配当は実施いたしません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

現在、当社の1単元の株式数は100株であり、投資単位は50万円を上回っておりますが、市場環境や業績動向を考慮し、平成17年12月12日取締役会で、当社株式の流動性を向上し投資家層の拡大を図ることを目的として、当社株式の分割（普通株式1株につき2株の割合、割当基準日は平成18年1月31日）を実施する事を決議し、お知らせ致しております。

当社は、株式の流動性が向上することにより、より多くの投資家各位に投資していただく環境を整備することを、今後も重要な課題と認識しております。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための通期売上高経常利益率6.5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、岡山県南部を中心に店舗展開してまいりましたが、出店地域のお客様にご貢献するため、新たな出店地域を開拓し、今後の出店を関西地区、四国地区、山陰地区へ拡大してまいります。

したがって出店地域の拡大に伴う競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして、「5つの経営方針」を、より具現化し、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営」の確立及び出店加速による企業規模を早急に拡大し、高品質、低価格商品をお客様に提供し地域社会にご貢献したいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略を実現するため、以下の内容を重点課題として取り組んでまいりたいと考えております。

- ①店舗の増加、出店地域の拡大及び「ローコスト経営」の確立に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の推進
- ②広域店舗の「ローコストオペレーション」に対応する物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ③出店ペースの加速、出店エリアの拡大、高収益店舗の確保に対応するため、開発部門の機動力強化
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の販売比率の拡大
- ⑤顧客サービス向上の一環として、社員教育・能力開発の強化による人的資産効率向上への取組
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織及び情報システムの強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化する事をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。それと共に経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早く開示する事で、経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・取締役会は、取締役4名で構成し、毎月1回の定例取締役会で法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っております。
尚、取締役のうち社外取締役に該当する者はありません。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されております。各監査役は監査方針および監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。
- ・その他に取締役会への報告事項および審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項および業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の状況

- ・内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につき、内部監査室が全部門を対象に業務監査を実施しており監査結果は、経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対して、改善指示を行い、改善報告及び改善の進捗状況を再監査する事により、実効性の高い監査体制を構築しております。
- ・リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティ等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗改革部による徹底した店舗巡回指導、内部監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。
- ・弁護士、監査法人等その他第三者の関与状況につきましては、監査法人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は内部監査室が監査方針および内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。
- ・監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会および重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。
- ・監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。
- ・業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次の通りです。

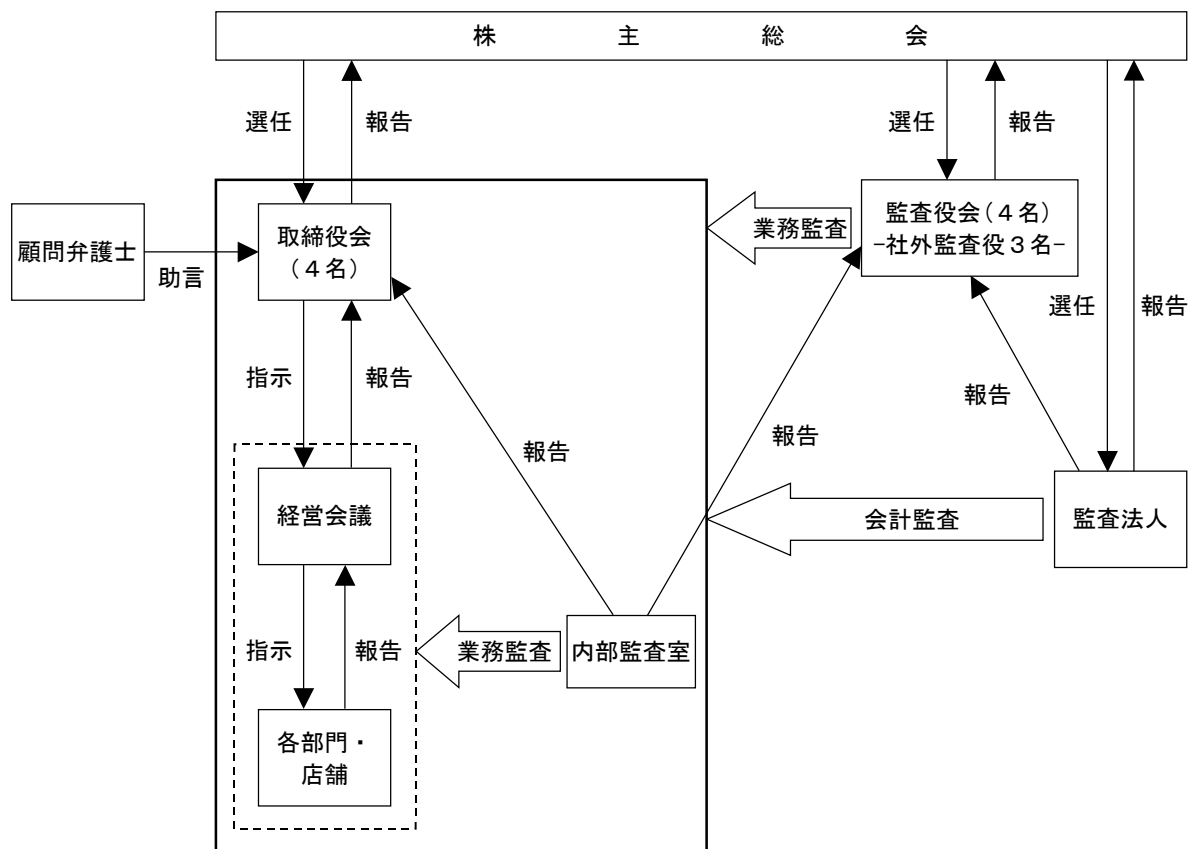
監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 梶浦 和人

指定社員 業務執行社員 三宅 昇

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社には社外取締役はおりません。
- ・当社と社外監査役3名の人的・資金的・取引等の関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会（取締役4名、監査役4名で構成）を経営の基本方針及び経営の重要事項決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として毎月1回開催しております。
- ・「経営会議」を毎月1回開催し、経営上の重要事項および業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。
- ・経営状況開示の迅速化を図るため、毎月の営業状況をインターネットで当社ホームページ上で開示しております。
- ・内部監査室に、業務執行に係るホットラインを開設し、全従業員の問題提起に関して、迅速に対応する体勢を構築いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

親会社をはじめとする資本上位会社がないため、該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制整備の状況

- ・当社は、牽制機能として管理部門と店舗及び各事業部門との相互牽制機能の有効性を保持するため、組織規程、職務権限規程、稟議規程、インサイダー取引管理規程、個人情報保護規程等の業務管理に係る社内規程の見直しを適宜実施するとともに、それに基づき内部監査室が、規程との準拠性、整合性について監査しております。
- ・会社情報の適時開示について、経理、総務部門ならびに経営企画室が連携し、正確かつ公正な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めております。また、監査役、監査法人、顧問弁護士等とも協議し、会社情報の適時適切な開示がなされるよう、連携体制を整えております。

(b) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・コンプライアンス体制の強化を図るために、「c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載のごとく、内部監査室に、業務執行に係るホットラインを開設し、全従業員の問題提起に関して、迅速に対応する体制を構築しております。
- ・平成17年4月1日より施行された個人情報保護法に基づき、平成17年4月より、個人情報保護規程を施行しております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

- ・該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

項 目	平成16年11月中間期	平成17年11月中間期	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	13,692	18,721	36.7
営業利益 (百万円)	791	1,004	26.9
経常利益 (百万円)	770	1,001	30.1
中間純利益 (百万円)	407	541	33.0
店舗数 (店)	20	26	—
新規出店数 (店)	3	5	—

当中間期は、企業収益が大企業を中心として高水準で推移するもとの、設備投資も引続き堅調に増加しており、景気はほぼ「踊り場」を脱しつつありました。先行きについても、穏かな息の長い回復軌道になりつつあると思われ景気動向に明るさを見せる一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等、不安要因も抱えながら推移いたしました。小売業におきましては、雇用と賃金の改善を反映して、個人消費が底堅く推移してきております。しかしながら業種・業態を問わず本格的な再編・淘汰が進んできており企業間の競争が激化してきており依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、地域の皆様の消費生活に貢献するため、積極的に新規出店を推進してまいりました。当中間期は、平成17年6月に四国地区1号店として香川県坂出市に「ラ・ムー坂出店」、7月に広島県福山市に「ディオ福山南店」、8月に広島市南区に「ディオ宇品店」、10月に山陰地区1号店として島根県安来市に「ラ・ムー安来店」、11月に鳥取県鳥取市に「ラ・ムー鳥取店」の5店舗を出店し、平成17年11月末現在で、「メガディスカウントランド ラ・ムー」7店舗 (24時間営業)、「スーパーディスカウントストア デイオ」16店舗 (うち13店舗が24時間営業)、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「おかしいちば」1店舗の計26店舗となりました。

また、出店地域の拡大に伴う競争激化、価格競争に耐えうる体質作りと、ローコスト経営の確立を目指し、業務改革を図ってまいりました。平成17年9月には「ストア・オペレーション・スケジュール」(SOS)のシステム化、平成17年10月には、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の一環として、「作業改善プロジェクト」をスタートいたしました。

これらの結果、売上高は187億2千1百万円 (前年同期比36.7%増)、経常利益は10億1百万円 (前年同期比30.1%増)、中間純利益は5億4千1百万円 (前年同期比33.0%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態

項 目	平成16年11月中間期	平成17年11月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132	819	686
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△984	△1,835	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,308	△272	△1,581
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	457	△1,289	△1,746
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,242	2,383	△859

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億2千9百万円減少し、2億3千3百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ6億8千6百万円増加し、8億1千9百万円となりました。これは主に税引前中間純利益が2億2千9百万円、及び仕入債務が3億3千6百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ8億5千1百万円増加し、1億8千3百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得1億2千4百万円、及び長期貸付金 (新規店舗用建物建設協力金)の支出4億1千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2億7千2百万円となりました。これは、長期借入金の返済1億3千4百万円及び配当金の支払い1億4千1百万円があったことによるものであります。

キャッシュフロー指標

	平成16年5月期	平成16年11月中間期	平成17年5月期	平成17年11月中間期
自己資本比率 (%)	50.5	63.4	61.6	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	401.4	292.2	253.9	374.0
債務償還年数 (年)	0.6	—	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.7	27.3	178.9	246.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュフローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

項目	平成17年5月期実績	平成18年5月期	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	29,246	41,600	142.2
経常利益 (百万円)	1,832	2,335	127.5
当期純利益 (百万円)	973	1,240	127.4

通期の見通しにつきましては、景気動向に明るさを見せる一方、今後小売業界の企業再編による競争環境もますます激しくなり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、下半期は引続き、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。新規出店につきましては、「メガディスカウントランド ラ・ムー」を3店舗、「スーパーディスカウントストア ディオ」を1店舗計画しております。

下半期の出店計画により店舗数は「メガディスカウントランド ラ・ムー」10店舗(24時間営業)、「スーパーディスカウントストア ディオ」17店舗(うち14店舗が24時間営業)、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「おかしいちば」1店舗の計30店舗の予定であります。また、店舗数の増加による業容拡大に伴い、当社の5つの経営方針に則り、「お客様の視点、立場」での社員行動規範の徹底を行う所存であります。

通期の見通しにつきましては、売上高は416億円（前期比42.2%増）、経常利益は23億3千5百万円（前期比27.5%増）、当期純利益は12億4千万円（前期比27.4%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

1. 出店政策について

当社の出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社の業績が影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。出店地域については、現在は岡山県をはじめ、関西・四国・山陰地区等の地域へも進出致しております。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社の特徴である「エブリデイ・ロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 24時間営業について

当社は、平成17年11月30日現在、全26店舗のうち20店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社にとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。

デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 出店に関する法的規制について

平成17年11月30日現在において、全26店舗中17店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。

「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社といたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。なお、平成18年5月期事業年度下期開店予定の「ラ・ムー1店舗」、「ディオ1店舗」、平成19年5月期事業年度開店予定の「ラ・ムー5店舗」、「ディオ1店舗」、につきましては、既に届出を済ませております。

4. 食品衛生管理について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社では衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社で処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社の衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が、平成15年5月16日に成立しており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,524,244		2,665,114		3,954,786	
2. 売掛金		21,775		9,765		7,782	
3. たな卸資産		690,380		1,064,761		741,179	
4. その他		340,575		464,404		506,246	
5. 貸倒引当金		△66		△92		△74	
流動資産合計		4,576,910	52.8	4,203,953	40.0	5,209,919	52.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	2,241,910		3,175,553		2,416,940	
2. 土地	※2	589,960		822,067		595,407	
3. 建設仮勘定		22,096		51,847		113,460	
4. その他		352,789		448,558		387,345	
有形固定資産計		3,206,756		4,498,026		3,513,153	
(2) 無形固定資産		32,632		56,517		38,184	
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		170,904		608,283		260,111	
2. 差入保証金		489,076		769,018		644,179	
3. その他		189,442		385,713		237,112	
4. 貸倒引当金		△110		△417		△179	
投資その他の資産計		849,313		1,762,599		1,141,225	
固定資産合計		4,088,702	47.2	6,317,143	60.0	4,692,562	47.4
資産合計		8,665,612	100.0	10,521,096	100.0	9,902,482	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,611,668		2,349,979		2,087,187	
2. 1年内返済予定長期借入金		275,491		214,422		260,341	
3. 未払金		117,312		206,006		159,804	
4. 未払法人税等		371,328		517,998		531,154	
5. 賞与引当金		49,889		59,205		46,954	
6. その他	※3	222,775		313,044		300,098	
流動負債合計		2,648,466	30.6	3,660,656	34.8	3,385,541	34.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		462,247		247,824		337,327	
2. その他		61,861		101,939		75,090	
固定負債合計		524,109	6.0	349,763	3.3	412,417	4.2
負債合計		3,172,576	36.6	4,010,420	38.1	3,797,959	38.4
(資本の部)							
I 資本金	※4	1,513,889	17.5	1,537,289	14.6	1,535,489	15.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,675,569		1,698,969		1,697,169	
資本剰余金合計		1,675,569	19.3	1,698,969	16.1	1,697,169	17.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
2. 任意積立金		1,770,000		2,570,000		1,770,000	
3. 中間(当期)未処分利益		527,245		692,561		1,094,120	
利益剰余金合計		2,302,245	26.6	3,267,561	31.1	2,869,120	29.0
IV その他有価証券評価差額金		1,332	0.0	6,857	0.1	2,744	0.0
資本合計		5,493,036	63.4	6,510,676	61.9	6,104,523	61.6
負債資本合計		8,665,612	100.0	10,521,096	100.0	9,902,482	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,692,780	100.0		18,721,143	100.0		29,246,776	100.0
II 売上原価			10,717,434	78.3		14,486,778	77.4		22,707,874	77.6
売上総利益			2,975,346	21.7		4,234,364	22.6		6,538,901	22.4
III 販売費及び一般管理 費			2,184,185	15.9		3,230,024	17.2		4,682,734	16.0
営業利益			791,161	5.8		1,004,340	5.4		1,856,166	6.4
IV 営業外収益	※1		5,006	0.0		6,971	0.0		10,284	0.0
V 営業外費用	※2		25,864	0.2		9,519	0.0		34,108	0.1
経常利益			770,302	5.6		1,001,791	5.4		1,832,342	6.3
VI 特別利益	※3		252	0.0		—	—		252	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		1,332	0.0		14,483	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			770,554	5.6		1,000,458	5.4		1,818,110	6.2
法人税、住民税及 び事業税		364,998			495,739			890,047		
法人税等調整額		△1,467	363,531	2.6	△36,571	459,167	2.5	△45,834	844,212	2.9
中間 (当期) 純利 益			407,023	3.0		541,290	2.9		973,898	3.3
前期繰越利益			120,222			151,270			120,222	
中間 (当期) 未処 分利益			527,245			692,561			1,094,120	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度のキャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		770,554	1,000,458	1,818,110
減価償却費		157,326	234,794	358,781
賞与引当金の増減額(△減少)		1,380	12,251	△1,555
貸倒引当金の増加額		13	256	90
受取利息及び受取配当金		△1,347	△1,892	△2,656
支払利息		5,132	3,504	8,898
新株発行費		15,168	—	15,347
長期貸付金の家賃相殺額		8,858	55,851	13,531
長期借入金の家賃相殺額		△927	△927	△2,299
減損損失		—	1,332	—
店舗閉鎖損失		—	—	10,061
有形固定資産売却益		△252	—	△252
売上債権の増減額(△増加)		194	△1,983	14,187
たな卸資産の増加額		△197,307	△323,581	△248,107
その他流動資産の増減額(△増加)		△2,790	55,963	△153,455
仕入債務の増減額(△減少)		△73,267	262,791	402,250
その他流動負債の増減額(△減少)		△42,215	61,504	100,897
その他固定負債の増加額		20,659	27,070	34,109
その他		△549	△43,979	2,435
小計		660,628	1,343,413	2,370,377
利息及び配当金の受取額		82	97	227
利息の支払額		△4,857	△3,329	△8,171
法人税等の支払額		△523,290	△521,164	△900,878
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,562	819,017	1,461,554

		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度のキャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△18,400	△3	△18,402
定期預金の払戻による収入		15,600	—	15,600
投資有価証券の取得による支出		—	△31,563	—
有形固定資産の取得による支出		△842,886	△1,240,397	△1,392,727
有形固定資産の売却による収入		566	—	566
無形固定資産の取得による支出		△11,810	△22,436	△20,353
差入保証金の払込による支出		△107,778	△125,611	△264,992
差入保証金の回収による収入		415	772	2,525
長期貸付けによる支出		△19,964	△412,572	△97,000
その他		—	△4,095	△11,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		△984,259	△1,835,908	△1,786,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	—	—
長期借入金の返済による支出		△141,642	△134,494	△280,784
株式の発行による収入		1,517,157	3,600	1,560,179
配当金の支払額		△66,771	△141,891	△66,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,308,743	△272,785	1,212,726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		457,046	△1,289,676	887,586
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,785,491	3,673,078	2,785,491
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	3,242,538	2,383,402	3,673,078

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>—</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 ……売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法</p> <p>卸売部門 ……総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門</p> <p>同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>—</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門</p> <p>同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 ……定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の税引前中間純利益は1,332千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 483,253千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>251,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>817,513</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 396,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 当中間期中の発行済株式数の増加の内容</p> <p>1 公募増資</p> <table> <tr> <td>発行形態</td> <td>公募</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年8月5日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>350,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 4,322.50円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,512,875,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 2,162円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>756,700,000円</td> </tr> </table> <p>2 第三者割当増資</p> <table> <tr> <td>発行形態</td> <td>第三者割当増資 (オーバーアロットメント方式)</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年9月1日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>4,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 4,322.50円</td> </tr> </table>	建物	251,133千円	土地	566,380	計	817,513	発行形態	公募	発行年月日	平成16年8月5日	発行株式数	350,000株	発行価額	1株につき 4,322.50円	発行価額の総額	1,512,875,000円	資本組入額	1株につき 2,162円	資本組入額の総額	756,700,000円	発行形態	第三者割当増資 (オーバーアロットメント方式)	発行年月日	平成16年9月1日	発行株式数	4,500株	発行価額	1株につき 4,322.50円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 901,575千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>226,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>793,077</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 294,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 当中間期中の発行済株式数の増加の内容</p> <p>①平成14年12月9日開催臨時株主総会決議により発行した新株予約権の内、当中間期中の新株予約権権利行使による9,000株の新株式の発行</p> <table> <tr> <td>発行株式数</td> <td>9,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>200円</td> </tr> </table>	建物	226,697千円	土地	566,380	計	793,077	発行株式数	9,000株	発行価格	400円	資本組入額	200円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 676,746千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>238,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>804,590</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 345,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>—</p> <p>※4. 当中間の発行済株式数の増加の内容</p> <p>①平成16年7月12日開催取締役会決議に基づく、平成16年8月4日を払込期日とした公募増資</p> <table> <tr> <td>発行株式数</td> <td>350,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>4,560円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>2,162円</td> </tr> </table> <p>②平成16年7月12日開催取締役会決議に基づく、平成16年8月31日を払込期日とした第三者割当増資</p> <table> <tr> <td>発行株式数</td> <td>4,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>4,322円50銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>2,162円</td> </tr> </table> <p>③平成14年12月9日開催臨時株主総会決議により発行した新株予約権の内、当中間の新株予約権権利行使による108,000株の新株式の発行</p> <table> <tr> <td>発行株式数</td> <td>108,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>200円</td> </tr> </table>	建物	238,210千円	土地	566,380	計	804,590	発行株式数	350,000株	発行価格	4,560円	資本組入額	2,162円	発行株式数	4,500株	発行価格	4,322円50銭	資本組入額	2,162円	発行株式数	108,000株	発行価格	400円	資本組入額	200円
建物	251,133千円																																																																	
土地	566,380																																																																	
計	817,513																																																																	
発行形態	公募																																																																	
発行年月日	平成16年8月5日																																																																	
発行株式数	350,000株																																																																	
発行価額	1株につき 4,322.50円																																																																	
発行価額の総額	1,512,875,000円																																																																	
資本組入額	1株につき 2,162円																																																																	
資本組入額の総額	756,700,000円																																																																	
発行形態	第三者割当増資 (オーバーアロットメント方式)																																																																	
発行年月日	平成16年9月1日																																																																	
発行株式数	4,500株																																																																	
発行価額	1株につき 4,322.50円																																																																	
建物	226,697千円																																																																	
土地	566,380																																																																	
計	793,077																																																																	
発行株式数	9,000株																																																																	
発行価格	400円																																																																	
資本組入額	200円																																																																	
建物	238,210千円																																																																	
土地	566,380																																																																	
計	804,590																																																																	
発行株式数	350,000株																																																																	
発行価格	4,560円																																																																	
資本組入額	2,162円																																																																	
発行株式数	4,500株																																																																	
発行価格	4,322円50銭																																																																	
資本組入額	2,162円																																																																	
発行株式数	108,000株																																																																	
発行価格	400円																																																																	
資本組入額	200円																																																																	

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
発行価額の総額 19,451,250円 資本組入額 1株につき 2,162円 資本組入額の総額 9,729,000円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,297千円 受取賃貸料 3,600 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,132千円 賃貸費用 4,200 新株発行費 15,168 ※3. 特別損失の主要項目 — ※4. —	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,823千円 受取賃貸料 3,600 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 3,504千円 賃貸費用 4,200 新株発行費 — ※3. 特別損失の主要項目 減損損失 1,332千円 ※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失 建物 1,193千円 工具器具備品 139 当社は営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。当中間会計期間において、立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 226,181千円 無形固定資産 4,103	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,562千円 受取賃貸料 7,200 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 8,898千円 賃貸費用 8,400 新株発行費 15,347 ※3. 特別損失の主要項目 店舗閉鎖損失 14,483千円 ※4. — 5. 減価償却実施額 有形固定資産 348,993千円 無形固定資産 4,926

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,524,244千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △281,706 <hr/> 現金及び現金同等物 3,242,538	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,665,114千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △281,712 <hr/> 現金及び現金同等物 2,383,402	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,954,786千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △281,707 <hr/> 現金及び現金同等物 3,673,078

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	12,840	15,078	2,237
合計	12,840	15,078	2,237

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	14,404	25,917	11,512
合計	14,404	25,917	11,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000

前事業年度末(平成17年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	12,840	17,449	4,608
合計	12,840	17,449	4,608

(デリバティブ取引)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

事業部門別販売実績

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	実績	百分比	実績	百分比	実績	百分比
一般食品	8,650,040	63.2%	12,082,861	64.6%	18,440,968	63.0%
生鮮品	4,196,326	30.6	5,470,154	29.2	9,027,271	30.9
雑貨等	596,746	4.4	863,336	4.6	1,261,990	4.3
小売部門小計	13,443,114	98.2	18,416,352	98.4	28,730,230	98.2
卸売部門	66,009	0.5	31,458	0.2	118,149	0.4
その他	183,657	1.3	273,332	1.4	398,396	1.4
合計	13,692,780	100.0	18,721,143	100.0	29,246,776	100.0

(注) その他は、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料であります。